

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成 26 年度	平成 27 年度
( 資 産 の 部 )		
現 金	2,570,252	2,437,755
預 け 金	69,360,906	69,757,061
有 価 証 券	81,009,915	86,118,957
国 債	6,250,996	8,416,168
地 方 債	2,966,960	6,077,480
社 債	35,412,012	40,893,574
株 式	67,889	162,632
そ の 他 の 証 券	36,312,057	30,569,102
貸 出 金	95,426,213	92,957,237
割 引 手 形	601,291	599,721
手 形 貸 付	8,889,774	7,965,665
証 書 貸 付	82,597,915	81,266,237
当 座 貸 越	3,337,232	3,125,613
そ の 他 資 産	1,642,522	1,751,949
未 決 済 為 替 貸	7,654	6,468
全 信 組 連 出 資 金	850,000	850,000
前 払 費 用	15	—
未 収 収 益	627,348	421,632
そ の 他 の 資 産	157,504	473,848
有 形 固 定 資 産	1,720,242	1,632,113
建 物	197,284	140,920
土 地	1,422,888	1,416,300
リ ー ス 資 産	68,390	31,869
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	31,679	43,022
無 形 固 定 資 産	43,446	38,831
ソ フ ト ウ ェ ア	30,457	25,842
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	12,988	12,988
繰 延 税 金 資 産	237,707	—
債 務 保 証 見 返	542,247	361,691
貸 倒 引 当 金	△ 1,637,772	△ 1,265,348
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,495,228)	(△ 1,113,207)
資 産 の 部 合 計	250,915,681	253,790,251

科 目	金 額	
	平成 26 年度	平成 27 年度
( 負 債 の 部 )		
預 金 積 金	233,353,850	235,162,950
当 座 預 金	3,764,942	4,096,861
普 通 預 金	41,726,727	43,324,550
貯 蓄 預 金	56,446	47,814
通 知 預 金	150,929	198,122
定 期 預 金	178,937,423	178,599,206
定 期 積 金	7,793,370	7,905,295
そ の 他 の 預 金	924,010	991,098
借 用 金	2,599,000	2,177,000
借 入 金	2,599,000	2,177,000
そ の 他 負 債	619,232	611,442
未 決 済 為 替 借	24,123	26,309
未 払 費 用	268,503	298,485
給 付 補 填 備 金	3,982	3,879
未 払 法 人 税 等	13,169	8,938
前 受 収 益	66,224	59,579
払 戻 未 済 金	2,992	1,202
職 員 預 り 金	152,015	156,043
リ ー ス 債 務	68,390	31,869
そ の 他 の 負 債	19,829	25,135
賞 与 引 当 金	72,445	70,207
退 職 給 付 引 当 金	780,509	744,403
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	75,952	69,655
そ の 他 の 引 当 金	48,550	54,249
繰 延 税 金 負 債	—	393,323
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	107,550	107,550
債 務 保 証	542,247	361,691
負 債 の 部 合 計	238,199,337	239,752,473
( 純 資 産 の 部 )	平成 26 年度	平成 27 年度
出 資 金	1,264,872	1,274,324
普 通 出 資 金	1,264,872	1,274,324
利 益 剰 余 金	10,431,021	10,522,819
利 益 準 備 金	1,216,504	1,264,872
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,214,517	9,257,947
特 別 積 立 金	8,750,000	8,850,000
(うち経営安定化積立金)	(3,200,000)	(3,300,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	464,517	407,947
組 合 員 勘 定 合 計	11,695,893	11,797,143
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	996,075	2,216,260
土 地 再 評 価 差 額 金	24,374	24,374
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,020,449	2,240,634
純 資 産 の 部 合 計	12,716,343	14,037,778
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	250,915,681	253,790,251



山崎町大歳神社の千年藤



25. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、本表に含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

金融資産	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	69,757	70,155	398
うち譲渡性預け金	5,000	5,000	—
(2) 有価証券	86,051	86,571	520
満期保有目的の債券	8,491	9,011	520
その他有価証券	77,559	77,559	—
(3) 貸出金 (*1)	92,957	96,676	3,719
貸倒引当金 (*2)	△1,265	△1,265	—
	91,692	95,411	3,719
金融資産計	247,500	252,137	4,637
金融負債	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預金積金 (*1)	235,162	235,594	432
(2) 借入金 (*1)	2,177	2,177	—
金融負債計	237,339	237,771	432

(\*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格又は証券会社から提示された時価によっております。債券は取引所の価格又は売買参考統計値、各証券会社から提示された時価並びに合理的に算出された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その帳簿価額。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利 (LIBOR, SWAP等) で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利 (LIBOR, SWAP等) で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	67
組合出資金 (*2)	850
合 計	917

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金 (全信組連出資金等) のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 (*)	36,657	28,100	3,500	15,000
有価証券 (*)	6,815	25,510	27,327	23,367
満期保有目的の債券	—	2,000	3,000	3,491
その他有価証券のうち満期があるもの	6,815	23,510	24,327	19,876
貸出金 (*)	10,271	16,120	19,771	43,667
合 計	52,743	69,730	50,598	82,034

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越は含めておりません。また、預け金及び有価証券のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 (*)	194,207	40,953	—	—
借入金	2,114	63	—	—
合 計	196,321	41,016	—	—

(\*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下29番まで同様です。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(単位：百万円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	2,491	3,139	648
	小 計	2,491	3,139	648
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	6,000	5,871	△128
	小 計	6,000	5,871	△128
合 計		8,491	9,011	520

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

(4) その他有価証券 (単位：百万円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—
	債 券	49,574	46,764	2,810
	国 債	8,416	7,713	702
	地 方 債	6,077	5,398	678
	社 債	35,081	33,651	1,429
	そ の 他	14,805	14,291	513
	小 計	64,379	61,055	3,324
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	94	95	0
	債 券	5,812	5,849	△37
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	5,812	5,849	△37
	そ の 他	11,272	11,486	△213
	小 計	17,179	17,431	△251
合 計		81,559	78,486	3,073

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

27. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります

(単位：百万円)

売却額	売却益	売却損
3,416	173	256

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	1,704	15,485	18,971	19,225
国 債	—	21	2,645	5,749
地 方 債	—	—	1,757	4,320
社 債	1,704	15,464	14,568	9,155
投資信託	—	1,029	1,202	—
その他	9,110	8,995	7,153	4,141
合 計	10,815	25,510	27,327	23,367

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,394百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,717百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合手続に基づき顧客の資産等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	763
退職給付引当金損金算入限度額超過額	207
減価償却損金算入限度額超過額	57
有価証券償却	143
その他	70
繰延税金資産小計	1,242
評価性引当金	△779
繰延税金資産合計	463
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	856
繰延税金負債合計	856
繰延税金負債の純額	393

32. 当組合は、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、店舗閉鎖時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃貸借資産の使用期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
経 常 収 益	4,400,811	4,274,834
資金運用収益	3,869,970	3,479,675
貸出金利息	2,278,256	2,150,819
預け金利息	252,320	242,991
有価証券利息配当金	1,305,393	1,051,858
その他の受入利息	34,000	34,006
役務取引等収益	183,878	186,177
受入為替手数料	78,672	77,814
その他の役務収益	105,206	108,362
その他業務収益	62,539	92,309
外国通貨売買益	277	—
国債等債券売却益	46,086	77,054
その他の業務収益	16,175	15,255
その他経常収益	284,422	516,671
株式等売却益	192,603	96,699
金銭の信託運用益	—	1,227
償却債権取立益	61,571	32,980
その他の経常収益	30,246	385,764
経 常 費 用	4,118,480	3,924,534
資金調達費用	193,534	238,181
預金利息	189,306	233,111
給付補填備金繰入額	3,141	3,044
借入金利息	317	1,224
その他の支払利息	768	800
役務取引等費用	323,839	308,193
支払為替手数料	25,825	26,318
その他の役務費用	298,014	281,875
その他業務費用	442,321	259,352
外国通貨売買損	—	78
国債等債券償還損	436,790	256,350
その他の業務費用	5,531	2,924
経 費	2,715,575	2,676,504
人件費	1,815,940	1,824,202
物件費	865,327	814,870
税金	34,307	37,431
その他経常費用	443,209	442,302
貸倒引当金繰入額	373,544	395,093
貸出金償却	—	2,512
その他の経常費用	69,664	44,696
経 常 利 益	282,330	350,299
特 別 利 益	—	19,788
固定資産処分益	—	19,487
その他の特別利益	—	301
特 別 損 失	140	43,835
固定資産処分損	140	635
減 損 損 失	—	43,200
税引前当期純利益	282,190	326,253
法人税・住民税及び事業税	21,307	9,720
法人税等調整額	42,555	159,333
過年度法人税等	—	16,147
法人税等合計	63,863	185,201
当期純利益	218,327	141,051
繰越金(当期首残高)	246,190	266,895
当期末処分剰余金	464,517	407,947

## 損益計算書注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益 55円49銭
- 次の固定資産の資産グループについては、赤字の継続により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価格まで減損し、当該減少額43百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
兵庫県赤穂市	店舗	土地・建物	43(内、建物36)

なお、回収可能価格は、期末時点の使用価値(割引率：1.461%)を用いております。

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
当期末処分剰余金	464,517	407,947
剰 余 金 処 分 額	197,622	59,815
出資に対する配当金	49,254	50,363
	(年4%の割合)	(年4%の割合)
利 益 準 備 金	48,368	9,452
特 別 積 立 金	100,000	—
(経営安定化積立金)	(100,000)	—
繰越金(当期末残高)	266,895	348,131

## 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成 28 年 6 月 24 日

淡 陽 信 用 組 合

理事長

勢戸堅祐



## 法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、「なごさ監査法人」の監査を受け、適法と認められております。



神戸港の夜景